子どもの夢を砕く「第３次おかやま夢づくりプラン（素案）」の撤回を

おかやま教育文化センター代表委員　田中博

「いい子だけ優先して育てる」でいいのか

岡山県は８月 18 日、「第３次おかやま夢づくりプラン」の素案を公表しました。この中で来年度から５年間の中期計画で「暮らしやすさ日本一」をめざすとしてその施策を示しています。これはおかやま発展戦略会議（県内経済界の代表等で構成）が６月 17 日に出した「提言」を下敷きにして作成されたものといっても過言ではないほど内容が酷似しています。

おかやま発展戦略会議「提言」	第３次おかやま夢づくりプラン（素案）
目的 高齢・人口減少社会の到来の中で、生産人口の減少・社会保障の増大などで継続的な発展は望めず、一方で経済のグローバル化が急速に進展するなかで新たな方策が必要（5 分野の検討） **「人材育成」の主なトレンド** 若者が希望を持ちにくい事態が生じ、技術や技能が十分継承されていない。国籍・性別・年齢などにかかわらず多様な人材の能力を活用することが企業価値を高めるとの考えが広がり始めている	**時代の潮流と課題** 世界経済を牽引する新興国市場の開拓やより一層の国際競争力の強化、世界で活躍できるグローバル人材やイノベーションを引き起こすことができる人材の育成が急務となっています **行動計画の基本方針** グローバル化の進展に対応できる人材の育成と将来を担う子どもを優先する視点の導入
戦略Ⅲ：戦略機築の視点 世界に通用する人材の育成：企業のグローバルな展開に必要となる社会人基礎力・外国語コミュニケーション能力・異文化理解力・活用力をもつ人材を育成 **「人材立県おかやま」目指す施策例** 英語体験村・英語図書館の整備・グローバル人材養成講座の実施など世界に通用する英語力を持ち岡山の地から世界にはばたく人材の育成、産学による留学生情報と企業ニーズの情報共有の促進・中国語・韓国語が使いこなせる産業人材づくりなど産業のグローバル化を支える人材の確保	**基本戦略Ⅱ：将来を担う人づくり** **暮らしやすさの指標** 「全国学力・学習状況調査の全国順位を小学校 26 位・中学校 37 位から 10 位以内とする、授業以外で平日に１時間以上学習する生徒の割合を 58.4%から 70%にするなどの数値目標（14 項目） **世界にはばたけ！グローバル人材育成…誘致プログラム** 「英語学習先進県の形成を目指します」として学校・地域における英語体験の促進、英語活用力の育成、国際感覚などを備えた人材の育成、大学と連携したグローバル人材の育成

両者の現状認識は教育分野でも一致しており、「グローバル人材育成」が至上命題となっています。これは大阪府の教育基本条例案の内容とも合致していて、教育が子どもの豊かな発達を促すものでなく、利潤追求の経済界の人材養成要望のままの「教育改革」のまさに「戦略」となっています。経済を中心とするグローバル化は貧富の格差を拡大し、金融危機を招来しています。「世界経済は危険な局面に入っている（９月 24 日国際通貨基金委員会コミュニケ）」、「恐慌のふち漂う世界（９月 25 日付朝日新聞）」に示されているように、いま、世界は 1929 年に始まった世界恐慌に近い状態（失業者数）といわれています。1929 年の恐慌では大量失業の解決を軍備と植民地拡張に求めたファシズムが台頭し、第２次世界大戦を引き起こしました。グローバル経済が暴走すれば通貨安競争や国家対立が再燃し、歴史の逆流を招くとの指摘もあります。

こうした危機を回避するためには、経済のグローバル化を担う企業戦士づくりではなく、平和な世界構築のための人づくりこそが求められます。それは日本国憲法と改訂前の教育基本法第１条「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に満ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」の精神にもとづく教育でなければなりません。私たちは財界主導の「人材教育」とこれに追随する「第３次夢づくりプラン（素案）」の撤回を求めます。」

暴力行為、不登校ワースト１は子どもの生きづらさの現われなのに

８月、文部科学省は 2010 年度児童生徒問題行動調査の結果を発表しました。岡山県の児童生徒の「暴力行為、不登校・登校拒否、いじめ」などの問題行動は近年全国上位（5 位前後）で推移してきましたが、2010 年度は小・中・高の暴力行為と小学校の不登校の発生率が最悪（1 位）となりました。特に暴力行為は２位香川の発生率 9.7（児童生徒 1000 人当たりの件数）に対し、11.3 と高率です。なぜこうなのでしょうか。それは子どもたちのいらいら、むかつき、学びからの逃避などがますます増大している実態を反映していると考えられます。

また、子どもの権利条約の批准国として、政府や民間団体が「国連：子どもの権利委員会」に条約の日本国内での活用について定期的に報告していますが、この報告に基づく日本政府への勧告として、過去３回にわたり「子どもたちの健やかな発達を妨げる競争的な学校教育制度のもとで子どもたちは発達障害を起こしている」と指摘されています。特に 2010 年５月の３回目の勧告ではこれまでよりリアルに「子どもの親との関係の崩壊・教師との関係の貧困の中で、子どもの幸福度の欠如があらわになっており、その上過度な競争への不満が増加し続け、子ども間のいじめ、精神障害、不登校、中退、自殺の原因となっている」としています。この全国最悪の結果について県教委生徒指導推進室はその原因を、対人関係を築く力やルールに対する意識の低下、地域コミュニティーの弱体化などとしていて、県教育委員会、自らが計画・実施してきた教育行政への言及はありません。これは 2011 年４月から実施されている岡山県教育振興基本計画で問題行動の原因を家庭と子どもに求めたのと同じです。「いじめ」は競争主義的な学校から与えられるプレッシャーを他人に転嫁するものであり、「校内暴力」はプレッシャーを与える学校を攻撃するものであり、「不登校」は学校からの逃避、「自殺」はプレッシャーを感じる自分を破壊する（新潟大学：世取山准教授）ものです。

財界からの「人材育成」要求にこたえて、企業の論理である「競争主義」と「成果主義」の学校・制度を作ってきた歴代政府の「教育改革」とそれに追随してきた県教育行政の責任は重いといわなければなりません。

呼応する中学校学力テスト 37 位と暴力行為全国 1 位

県は夢づくりプランの中で全国学力テストの順位を中学校の 37 位から 10 位以内にとの目標を掲げていますが、37 位と中学校暴力行為全国 1 位は呼応し合っており、二つの数字は岡山・倉敷の総合選抜制度の廃止、高校統廃合、学区の拡大、高校自己推薦入試の導入、中高一貫校の設置などによる公立中学校の教育の困難さを反映したものといえます。

自己推薦入試制度は 2005 年導入当時、私たちの前身である「子どもと教育岡山県民の会」は、①自己推薦入試はほぼすべての生徒が受験し推薦入試とはいえない、「自己」と称することで出願から結果まで自己責任とさせる、②入試機会は２回となったが２度の失敗は１５歳にとって挫折感が

大きい、③自己推薦を目的とした中学生活となり競争が激化しよい子競争が展開され生活全般にゆがみが生まれる、④普通科の学区拡大と自己推薦入試の導入で高校間格差が一層広がる、⑤中・高の多忙化が熾烈となる、公・私の生徒獲得競争が激化する、と指摘しその撤回を求めました。7年間の経緯はこれが的中したことを物語っています。現在設置されている高等学校教育研究協議会で同制度の一部廃止が検討されていますが、同制度の功罪を県当局は公表すべきです。

また、2002年の操山中学校・高等学校の設置に始まる中高一貫校、中等教育学校の設置は地域の中学校の自主活動などのリーダー不足をうみ、公立中学校の教育困難を一層増幅させています。「第3次おかやま夢づくりプラン（素案）」の行動計画・基本方針で「将来を担う子どもを優先する視点の導入」が謳われていて、計画されている津山地域での中高一貫校設置とともに、更なる設置がすすめば公立中学校の一層の困難と混乱を招来するでしょう。

全国学力テスト競争は逆効果

さらに、2007年から始まった全国学力テストは子どもたちへのいっそうの競争激化と子どもと学校、教育の地域格差づくりをすすめています。このテストについては導入当時教職員から、「順位の公表や受験競争の激化が心配、百害あって一利なし」「受験産業に個々人の学力・家庭環境まで全て知らせ、国の名で競争をあおりながら利益を保障するもの」「何のために、そして、結果をどうするのか、プラス面はほとんどなく、マイナス面は予想できないほど大きくなると思う」「教員の心が競争に強い子どもを育てることになり、人間の心を無視するようになると悲しい」といった声が寄せられていました。2010年度からの「抽出」実施を受けて、岡山県では新たに県独自で今年度から全ての中学一年生を対象に実力テストを実施しました。県は「小中の連携による授業改善の推進に資する」としていますが、全国学力テスト実施以来の「学力テスト体制」に拍車をかけるとともに、小学校の学校間競争をより進めかねない危惧があります。80年代に競争主義と成果主義導入したイギリスでは学力格差が増大した実態から近年、学力格差是正に本腰をいれ、学力の低い地域に多額の予算をいれ、放課後の個人授業を公費でおこなっています。学校現場は今、4月からの新学習指導要領の実施とこれにもとづく教科書での指導の困難さ、小学校英語必修の混乱、「教育振興基本計画」実施による数値目標達成の締め付けなど教職員の悲鳴が聞こえてきます。

この状態を何とかしなければ、子どもたちの人間的な成長は望めない

今日の教育・学校が抱える諸問題・諸課題の解決に教育行政が取りくまなければならないことは、第1に教職員の大幅増、教師の専門性と自主性の尊重。第2に子どもたちの生活環境の整備・改善第3に子どもの貧困に対する調査・分析とこれに対する大幅な経済的支援など対策を直ちに講じること。第4に「第3次夢づくりプラン（素案）」の撤回を求めること。第5に全国一斉学力テストの中止を文部科学省に求めること。第6に岡山県が独自に行うすべての中学1年生対象の4教科テストを中止することです。私たちは児童生徒を、人材ではなく、確かな学力と豊かな人間性を持った一人の人間として育てていくために、「第3次おかやま夢づくりプラン（素案）」の撤回を強く求めます。